割賦販売法及び特定商取引に関する法律における現行法の適用対象について

平成 28 年 4 月 21 日
経済産業省

○ 割賦販売法

	対象商品	対象権利	対象役務
割賦販売	指定商品	指定権利	指定役務
ローン提携販売	指定商品	指定権利	指定役務
包括信用購入 あつせん	商品	権利(※)	役務
個別信用購入 あつせん	商品	指定権利	役務

※以下の規定については指定権利を対象としている。

- ・ 包括支払可能見込額の調査（30条の2）
- ・ 包括支払可能見込額を超える場合のカード等の交付等の禁止（30条の2の2）
- ・ 書面の交付（30条の2の3）
- ・ 契約の解除等の制限（30条の2の4）
- ・ 契約の解除等に伴う損が賠償等の額の制限（30条の3）
- ・ 包括信用購入あつせん業者に対する抗弁（30条の4）

○ 特定商取引に関する法律

	対象商品	対象権利	対象役務
訪問販売	商品	指定権利(※)	役務
通信販売	商品	指定権利(※)	役務
電話勧誘販売	商品	指定権利(※)	役務
連鎖販売取引	物品＝商品		同種役務
特定継続的役 務提供		特定権利販売契 約	特定継続的役務
業務提供誘引 販売取引	物品＝商品		役務

※今回の改正法案における適用対象の改正箇所